

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22311	保菌・食品等受託検査事業	保健福祉部(保健医療担当)	衛生検査課	2
22311	微生物遺伝子検査事業	保健福祉部(保健医療担当)	衛生検査課	3
22311	衛生検査機器整備事業	保健福祉部(保健医療担当)	衛生検査課	4

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	衛生検査課	担当G	微生物検査担当	連絡先	911-1824	
部長等名	井出 修敏	課等長名	尾崎 耕三	リーダー	光田 友紀	担当	松本 祐輔	田所 正子

1.事業概要【Plan】

事業名	保菌・食品等受託検査事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22311			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	食の安全の推進		根拠法令	地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律				
取組みの柱	食品検査の充実							
目的・背景	市民からの委託を受け、保菌や食品等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。							
対象・内容	保菌や食品等の検査を希望する市民、事業者、団体等 市民等から持ち込まれた便や食品衛生法等に基づく衛生管理のために食品営業者等が必要とする下記検査を有料で受託している。 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験 ・家庭用品の規格試験							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	検査用試薬等消耗品費		5,009
予算(千円)	事業費計	5,437	5,532	5,755					
	国費・県費	13	13	13					
	市債								
	その他	4,021	3,974	3,990					
一般財源	1,403	1,545	1,752						
決算(千円)	事業費計	4,957	5,216			主な取組内容【R4】	保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 食品等検査 ・細菌検査及び食品添加物の理化学検査		
	国費・県費		13						
	市債								
	その他	2,812	2,529						
	一般財源	2,145	2,674						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	外部精度管理調査とは、検査者の技能水準や検査の精度を確保するため、測定結果を第三者機関が評価する調査のこと。		
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	2.4	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	外部精度管理調査への参加	目標	5	5	5	-	外部精度管理調査を適正に実施することにより、検査技術の維持・向上を図るとともに、検査の信頼性を確保することができた。	
		実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	80.0%	100.0%			
成果指標	受託検査件数	目標	1758	1,794	1,550	-	依頼された衛生検査等を実施することにより、多くの食品関係の安全性を確認することができた。	
		実績	1794	1,550				
	現状維持	件	達成率	102.0%	86.4%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市民及び食品製造者等から委託を受けた検査を適正に実施することにより、食の安全性や人の健康状態の把握ができ、市民生活の安心・安全を図ることができたため。						
課題	衛生検査の技術の習得には期間を要するため、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民や事業者が衛生検査を実施することにより、衛生状態や健康状態の把握ができ、市民生活の安全・安心に繋がるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	衛生検査課	担当G	微生物検査担当	連絡先	911-1824	
部長等名	井出 修敏	課等長名	尾崎 耕三	リーダー	光田 友紀	担当	松本 祐輔	佐伯 真澄

1.事業概要【Plan】

事業名	微生物遺伝子検査事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22311			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	食の安全の推進		根拠法令	地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
取組みの柱	食品検査の充実							
目的・背景	感染症や食中毒の原因になるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる他の病原因子の有無を、遺伝子増幅装置で迅速に判定することにより、市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とする。 保健所業務のうち、早期に危機管理対応が求められる感染症や食中毒の検査体制を強化するため、遺伝子検査を導入した。							
対象・内容	感染症や食中毒の原因物質を含むおそれがある食品や検便等から、遺伝子検査により、感染症や食中毒の原因物質等を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	検査用試薬等消耗品費		1,503
予算(千円)	事業費計	2,189	1,987	2,069					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,189	1,987	2,069					
決算(千円)	事業費計	1,665	1,503			主な取組内容【R4】	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,665	1,503						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	外部精度管理調査への参加	目標		5	5	5	-	外部精度管理調査を適正に実施することにより、検査技術の維持・向上を図るとともに、検査の信頼性を確保することができた。
		実績		4	5			
	現状維持	回	達成率	80.0%	100.0%			
成果指標	外部精度管理調査の評価が適正であったもの	目標		4	5	5	-	課題に対し適切な検査方法で対応し、正確な検査結果を出すことができていること、検査精度を維持できている。
		実績		4	5			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	外部精度管理調査(検査者の技能水準や検査の精度を確保するため、測定結果を第三者機関が評価する調査のこと。)により検査の精度が維持できていることを定期的に確認し、食中毒、感染症、食品収去事業等いかなる時でも対応できる検査体制の維持ができている。						
課題	衛生検査の技術の習得には期間を要するため、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	市民や事業者が衛生検査を実施することにより、衛生状態や健康状態の把握ができ、市民生活の安全・安心に繋がるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	衛生検査課	担当G	理化学担当	連絡先	911-1824	
部長等名	井出 修敏	課等長名	尾崎 耕三	リーダー	山田 幸伸	担当	桜田 勝也	谷口 和也

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生検査機器整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22311			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	良好な衛生環境の維持		根拠法令	地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律				
主な取組	食の安全の推進							
取組みの柱	食品検査の充実							
目的・背景	市民生活の安全・安心、健康被害の拡大防止を目的とした感染症、食中毒、収去、受託検査等に必要な衛生検査機器の購入、点検及び修繕を行う。 松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課が関係事業ごとに計上していた検査機器の購入費を平成25年度から衛生検査機器整備事業として一本化した。更に平成29年度から機器の点検費及び修繕費を当該事業に統括した。							
対象・内容	衛生検査課の保菌・食品等受託検査事業及び微生物遺伝子検査事業、生活衛生課の食品等収去事業及び食中毒対策事業、生活衛生監視指導事業、保健予防課のエイズ等特定感染症対策事業及び感染症対策事業で使用する検査機器。 これら検査機器の購入費、点検費及び修繕費については、5カ年の更新計画及び点検計画を作成し、整備費の平準化を図りながら、一元管理をしている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	検査機器等備品購入費		5,746
予算(千円)	事業費計	7,582	11,222	11,601					
	国費・県費	1,711	2,858	2,932					
	市債								
	その他								
一般財源	5,871	8,364	8,669						
決算(千円)	事業費計	5,996	10,544			主な取組内容【R4】	機器の更新(安全キャビネット、水蒸気蒸留装置等) 機器の点検(安全キャビネット、PCR、分析天秤)		
	国費・県費	1,587	2,180						
	市債								
	その他								
一般財源	4,409	8,364							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	検査機器の点検	目標		3	3	3	-	計画に沿って機器の点検を行い、延命化を図った。	
		実績		3	4				
	現状維持	台	達成率	100.0%	133.3%				
成果指標	検査機器の更新	目標		6	5	5	-	計画に沿って機器の更新を行い、検査体制を維持した。	
		実績		6	5				
	現状維持	台	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	検査に必要な機器の更新や点検について、国庫補助を活用する等により、計画どおりに実施できたため。							
課題	多くの機器が老朽化しており、精度を維持していくにはメンテナンスを充実し、機器の延命を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感染症や食中毒の健康危機管理対応では、迅速かつ正確な検査が求められるため、機器の更新やメンテナンスを欠かすことなく行う必要がある。		